

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	10
事務事業名	市民評価推進事業								
担当部署	企画部総合政策課	202000	電話	0187-63-1111			内線	229	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	07:計画の推進にあたって
	施策の大綱	01:行財政運営の効率化
	施策	02:事務事業の厳選・再構築・見直し
	施策の内容	02:市民との協働
根拠法令等	大仙市行政評価推進会議設置要綱、実施要領	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	市民の意見を集約し、市政に取り入れることにより、市民の目線に立ち、客観的かつ厳格に施策を推進することで、効果的かつ効率的な市政運営を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市民(性別・年代・居住地域を考慮し抽出した1,000人及び50名の希望者)
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①平成21年度市民による市政評価(一次評価) 性別・年代・居住地域を考慮し抽出した市民1,000人に対して施策の重要度と充実度、施策の推進のために更に推進が必要と思われる項目についてアンケートを実施。 ②平成20年度市民による市政評価2次評価(二次評価) 平成20年度市民評価対象となった1,000人に対して、前回評価から抽出した事業の結果を報告し、事業の有効性についてのアンケートを実施。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	行政に対する市民の満足度を高め、「市民本位」の理念に根ざした行政運営を確立する。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 一次評価(当年度実施)の実施回数	回	1	1	1
	② 二次評価(翌年度実施)の実施回数	回	1	1	
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 一次評価(当年度実施)の回答数	件	369	466	491
	② 二次評価(翌年度実施)の回答数	件	184	435	
	③				
投入コスト	決算額		404千円	384千円	408千円
		一般財源	404千円	384千円	408千円
	人件費		2,854千円	2,854千円	2,819千円
		一般職員の年間従事人数	0.4人	0.4人	0.4人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	3,258千円	3,238千円	3,227千円

事業を取り巻く環境	行政に対する市民のニーズは高度化・多様化が進んでおり、行政は市民の要望に対して効率的かつ効果的に取り組むことが求められている。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	行政サービスが市民のニーズを満たしているかを確認するために、市民による市政評価は手法として適していると考えられる。また、施策・事業の方向性や改善策等を探る上で今後も必要な事業である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	平成18年から施策・事業に対する評価の結果を行政サービスの向上のために活用し、市民目線からの市政運営に努めている。市民評価の質問の形式や評価の方法等に改善を加えることで、目的に対して更に有効な手段となるようにしていくことが可能と考えられる。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	他事業との連携について、施策・事業の推進を図るとい市民評価の主たる目的を維持しつつ、事務事業評価や予算書・決算書と結びつけることで、予算編成前に施策や事務事業ごとの重点化・効率化を検討し、翌年度予算に反映させることが可能ではないかと考える。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
現状	A 現状のまま継続	政策の方向性を探る上で重要な事業と考える。質問の内容や量、分析方法などの検討を加えながらも、事業としてはそのまま継続していきたい。 なお、22年度においては総合計画後期基本計画の策定年に当たっていることから、市民評価とともに「まちづくりアンケート」を2,000人を対象に実施する計画としている。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	